

日本共産党摂津市議会議員団
野口 博・安藤 薫
弘 豊・増永 和起

市民の信頼を取り戻し、職員が全体の奉仕者としていきいきと働ける職場環境をつくることについて（申し入れ）

住民税の過大還付やマイナンバーカードの紛失などの問題を調査する摂津市事務執行適正化第三者委員会が最終報告書を市長に答申しました。

それぞれの案件がもつ重大問題に対し、議会に対する報告遅延、問題の矮小化、虚偽・隠蔽ともいえる説明がなされてきたことは極めて遺憾です。

第三者委員会が指摘されたチェック体制の強化、業務や不祥事対応のマニュアル化など早期に取り組むことは当然です。

同時に「隠蔽体質とも評価しうる事なかれ主義が蔓延する職場風土」「正職員と非常勤職員、管理職と部下、管理職同士のコミュニケーション不足」と指摘された根本問題について、検証と抜本的な対策が必要です。

地方自治体の業務が増大し複雑化する一方で、職員数削減、非正規化、アウトソーシングの進行が、業務知識や技術の蓄積を困難にしたり、職場内のコミュニケーション不全をうんだりする要因であるととらえるべきです。

今後、地方行政のデジタル化が推進されようとしていますが、個人情報保護など市役所に対する信頼は大前提です。市民の信頼を取り戻すために、職員が安心してキャリアをつみ、全体の奉仕者として生き生きと働ける職場環境を整備することを強く求めるとともに、以下のことについて早急に検討し、改善を図るよう申し入れます。

記

1. 最終報告が提言した再発防止策にただちに取り組むこと。
2. プロジェクトチームの立ち上げなど具体的な取り組みを早期に明らかにし。市民・議会に公表すること。
3. 現行の退職者不補充方針など職員定数管理方針を見直し、将来を見通した正規職員増など人事政策に見直すこと。
4. 知識・技術、経験の蓄積、継承のためにも非正規化、民営化・民間委託方針を見直すこと。
5. 第三者委員会の調査で明らかになった不適切な事務処理、隠蔽工作の全容解明と再発防止策を市として明らかに再発防止策を早期に講じること。
6. この最終報告でこの間の議会に対する経過説明に虚偽があったことは明らかです。議会に対する謝罪と説明、関係職員に対する処分の見直しを行うこと。

以上